

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 近藤 誠一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	県民文化部(文化政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営及び芸術文化振興事業並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理運営 ・埋蔵文化財の発掘調査、研究及び普及に関する業務の実施 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人 ・県文 H27 421,979 H28 300,000 H29 298,087 H30 316,356 H31(R1) 277,187 ・伊那 H27 138,042 H28 129,164 H29 104,048 H30 131,849 H31(R1) 108,550 ・松本 H27 282,096 H28 272,636 H29 294,517 H30 270,484 H31(R1) 127,587 ・信美 H27 167,316 H28 251,819 H29 67,555 H30 5,882 H31(R1) 47,950 ・飯田 H27 76,712 H28 74,168 H29 76,439 H30 72,635 H31(R1) 65,086				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県・20,000,000円・100%	

\* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年度	H28		H29		H30		R1(H31)	
		役員数	常勤	1	1	1	1	1	1
役員数	うち県職員	常勤	0	0	0	0	0	0	
		非常勤	9	9	9	9	9		
職員数	うち県職員	常勤	106	108	104	116			
		非常勤	25	25	22	23			
常勤職員計		107	109	105	117				
非常勤職員計		29	27	16	17				
県職員計(非常勤役員除く)		25	25	22	23				

\* 次表は令和元年度状況。( )内は平成30年度

収益等状況	令和元年度		平成30年度		補助金	(単位:千円、%)	
	経常収益(A)	1,915,117	(1,731,861)	補助金		0	(0)
経常費用(B)	1,865,476	(1,705,724)	事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	49,641	(26,137)	運営費	0	(0)		
当期損益	49,641	(26,137)	交付金	0	(0)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	97.2 (93.1)	正味財産比率	69.6 (68.4)	負担金	93,438 (106,023)	
	経常比率	102.7 (101.5)	流動比率	268.9 (295.9)	委託料	1,116,604 (984,804)	
	人件費比率	31.3 (32.3)	固定比率	65.8 (64.4)	貸付金	0 (0)	
	管理費比率	2.5 (2.3)	固定長期適合率	57.3 (54.3)	出捐金	0 (0)	
	事業支出伸び率	9.4 (△2.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度末残高	0 (0)	
補助金等比率	5.8 (7.4)			人件費関係費用(再掲)	584,277 (547,963)		

民間(NPO含む)との競合状況	—
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	中長期的な視点に立った人材育成
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行う。	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用	H18年4月	指定管理者制度に移行
H18年度から	歴史館の県直営化	H24年4月	県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除理文センター)
H19年度から	指定管理者制度へ移行	H25年4月	県職員派遣(管理職)を継続
H24年度から	埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H26年1月	一般財団法人に移行
H25年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる。	H26年3月	新理事長に前文化庁長官を迎え入れる
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H28年4月	「改革ビジョン」策定
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。	H31年1月	事業団に4名からなる芸術監督団を設置
		H31年3月	5カ年行動指針(2019~)策定
		H31年4月	人材育成基本計画策定
			芸術文化推進室に外部から専門人材を登用
			信濃美術館次長に県職員派遣

経営計画等の策定状況	・平成26年3月、平成26年度からの指定管理に向けて、「改革ビジョン」を策定。 ・平成30年9月、指定管理者としての事業計画書において、平成31年度からの指定管理に向けて「管理運営のための基本方針」を策定 ・平成31年1月、「5カ年行動指針(2019~)」を策定。同年3月「人材育成基本計画」を策定
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。

監査等結果	令和元年度財政的援助団体等の監査の結果(令和2年2月) 【指導事項】 1 財務規程に基づく予算執行 財務規程で定める予算の補正あるいは流用の手続を行うことなく予算以上の支出を行っていたので、適切な予算執行を行うように改善すること。 2 消防用設備点検の回数不足の改善 【検討事項】平成20年会計基準の適用を検討すること。 【意見】内部統制の充実(共通)地方自治法の改正に伴い内部統制制度が令和2年4月から導入されることに伴う内部統制の取組推進
-------	--

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・新型コロナウイルス禍に伴うガイドラインや自粛要請にともない、県民の芸術文化の発表・鑑賞機会の喪失や利用料金収入の大幅な減収が見込まれる中、今後のWithコロナの新しい生活様式における県立文化施設の管理運営方法や経営を含めた指定管理者制度の適用のあり方について、県と協議・検討をする必要がある。 〔県記載欄〕 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る休館や利用取消等により、経常収益の減少や公益事業を安定的に実施できないなどのリスクがあることから、リスクに対して弾力的に運営を行うことができるように、引き続き文化振興事業団と協議・検討を行う。 ・飯田創造館については、地元市との移管に向けた協議を進める中で、引き続き相応しい指定管理期間の設定について検討する。 ・文化振興事業団事務局への県職員の派遣については、相互の人材育成に資することも踏まえ、最小限の派遣を検討するものとする。 ・事業団事務局への県職員派遣は諸般の事情で令和2年度は不補充となったが、県の文化行政を担う職員育成の面からも職場研修も兼ねて、今後は県職員と事業団職員との相互人事交流も必要と考える。
--------	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,798,239	1,731,861	1,915,117
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,711,795	1,601,502	1,802,871
	うち受取補助金等	84,743	128,055	111,170
	うち受取国庫補助金	15,489	5,911	1,000
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	1,756,640	1,705,724	1,865,476
	うち事業費	1,700,127	1,666,682	1,819,688
	うち公益事業費	1,638,901	1,588,602	1,813,923
	うち給料手当	525,847	526,285	557,166
	うち管理費	56,513	39,042	45,788
	うち役員報酬	6,282	6,422	6,545
うち給料手当	20,079	18,157	20,566	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	41,599	26,137	49,641	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	41,599	26,137	49,641	
一般正味財産期首残高 (H)	351,802	393,401	419,538	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	393,401	419,538	469,179	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	20,000	20,000	20,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	41,599	26,137	49,641	
正味財産期首残高 (N)	371,802	413,401	439,538	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	413,401	439,538	489,179	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	364,175	359,284	381,506
	うち現金預金	190,546	246,222	230,148
	固定資産	305,883	282,984	321,672
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	283,155	260,401	299,234
	うち退職給与引当資産	90,499	81,311	72,143
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,728	2,583	2,438
資産合計	670,058	642,268	703,178	
負債	流動負債	166,157	121,419	141,856
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	152,389	95,930	85,459
	固定負債	90,499	81,311	72,143
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	90,499	81,311	72,143
負債合計	256,656	202,730	213,999	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額	20,000	20,000	20,000
	うち特定資産への充当額			0
	一般正味財産	393,402	419,538	469,179
	うち基本財産への充当額			0
うち特定資産への充当額	173,143	236,454	299,234	
正味財産合計	413,402	439,538	489,179	
負債及び正味財産合計	670,058	642,268	703,178	